

改正後	現 行
<p>就労定着支援サービス費について</p> <p>(一) 就労定着支援サービス費の区分について</p> <p>就労定着支援サービス費については、生活介護等を受けて通常の事業所に新たに雇用され、就労を継続している期間が6月に達した障害者に対して、就労定着支援を提供した月1回以上の対面による支援を行った場合に、当該指定就労定着支援事業所における利用者数及び就労定着率に応じ、算定することとし、就労定着率の具体的な計算方法は以下による。</p> <p>ア 当該前年度末日から起算して過去3年間に就労定着支援を利用した総数を算出する。</p> <p>イ アの過去3年間に就労定着支援を利用した総数のうち当該前年度末日において就労が継続している者の総数を算出する。</p>	<p>る生活介護等を受けて通常の事業所(就労継続支援A型事業所は除く。)に新たに雇用され、就労を継続している期間が6月に達した障害者が対象となる。この場合、例えば、平成30年4月1日に就職した者は、平成30年9月30日に6月に達した者となることから、平成30年10月1日から就労定着支援を利用できるようにすることが必要となる。</p> <p>なお、就労定着支援の指定を新たに受けた事業所においては、一体的に運営する指定生活介護、指定自立訓練、指定就労移行支援又は指定就労継続支援(以下「指定就労移行支援等」という。)を受けた後に就労し、就労を継続している期間が6月以上42月未満の障害者が利用対象者となるが、その場合の就労定着支援の利用期間は42月から就労を継続している期間を除いた期間とする。</p> <p>就労定着支援サービス費について</p> <p>(一) 就労定着支援サービス費の区分について</p> <p>就労定着支援サービス費については、生活介護等を受けて通常の事業所に新たに雇用され、就労を継続している期間が6月に達した障害者に対して、月1回以上の対面による支援を行った場合に、当該指定就労定着支援事業所における利用者数及び就労定着率に応じ、算定することとし、就労定着率の具体的な計算方法は以下による。</p> <p>ア 当該前年度末日から起算して過去3年間に就労定着支援を利用した総数を算出する。</p> <p>イ アの過去3年間に就労定着支援を利用した総数のうち当該前年度末日において就労が継続している者の総数を算出する。</p>

改正後	現 行
<p>この場合、以下は就労が継続している者として取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労定着支援の利用が終了しているが、就労が継続している者 ・ 就労定着支援の利用中に、離職した後1月以内に他の通常の事業所に雇用された場合であって、就労が継続している者（就労定着支援の利用中1回限りの転職について認める。） <p>ウ イ÷アにより就労定着率を算出することとなるが、以下の場合はア及びイの対象から除外することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者を雇用する事業所で障害者に対する虐待があり、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第26条に基づく措置が講じられた場合であって、本人が離職を希望する場合 ・ 雇用された事業所が倒産した場合 ・ 利用者が死亡した場合 <p>新たに指定を受ける場合の初年度の就労定着率については、指定を受ける就労定着支援と一体的に運営する指定就労移行支援等を受けた後、指定を受ける前月末日から起算して過去3年間に一般就労した者の総数のうち指定を受ける前月末日において就労が継続している者の数の割合とし、具体的な計算方法は以下による。</p> <p>エ 指定を受ける前月末日から起算して過去3年間に指定就労移行支援等を受けた後、一般就労した者の総数を算出する。</p> <p>オ エのうち指定を受ける前月末日において就労が継続している者の総数を算出する。この場合、 の(一)のイの規定を準用</p>	<p>この場合、以下は就労が継続している者として取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労定着支援の利用が終了しているが、就労が継続している者 ・ 就労定着支援の利用中に、離職した後1月以内に他の通常の事業所に雇用された場合であって、就労が継続している者（就労定着支援の利用中1回限りの転職について認める。） <p>ウ イ÷アにより就労定着率を算出することとなるが、以下の場合はア及びイの対象から除外することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者を雇用する事業所で障害者に対する虐待があり、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第26条に基づく措置が講じられた場合であって、本人が離職を希望する場合 ・ 雇用された事業所が倒産した場合 ・ 利用者が死亡した場合 <p>なお、新たに指定を受ける場合の就労定着率については、指定を受ける就労定着支援と一体的に運営する指定就労移行支援等を受けた後、指定を受ける前月末日から起算して過去3年間に一般就労した者の総数のうち指定を受ける前月末日において就労が継続している者の数の割合とし、具体的な計算方法は以下による。</p> <p>エ 指定を受ける前月末日から起算して過去3年間に指定就労移行支援等を受けた後、一般就労した者の総数を算出する。</p> <p>オ エのうち指定を受ける前月末日において就労が継続している者の総数を算出する。この場合、 の(一)のイの規定を準用</p>

改正後	現 行
<p>して算出する。</p> <p>カ <u>オ÷エ</u>により新たに指定を受ける場合の就労定着率を算出する。この場合、<u>の(一)のウの規定を準用して算出する。</u></p> <p><u>また、年度途中で新たに支援の提供を開始した場合における、支援の提供を開始した日から1年間経過した日の属する月から当該年度の3月までの就労定着率については、直近1年間の利用者の総数のうち支援の提供を開始した日から1年間経過した日の属する月の前月の末日において就労が継続している者の数の割合とし、具体的な計算方法は以下による。なお、翌年度4月以降の就労定着率については、アからウまでの算出方法による。</u></p> <p>キ <u>支援の提供を開始した日から1年間経過した日の属する月の前月の末日までの利用者の総数を算出する。</u></p> <p>ク <u>キのうち支援の提供を開始した日から1年間経過した日の属する月の前月の末日において就労が継続している者の総数を算出する。この場合、<u>の(一)のイの規定を準用して算出する。</u></u></p> <p>ケ <u>ク÷キにより新たに指定を受ける場合の就労定着率を算出する。この場合、<u>の(一)のウの規定を準用して算出する。</u></u></p> <p><u>(例1)令和3年4月に支援の提供を開始した場合の利用者数及び就労定着率の算出方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・ 令和3年4月から令和3年9月まで</u> <p><u>— 利用者数：支援の提供を開始した日の前月末日から起算して過去3年間において、一体的に運営する指定就労</u></p>	<p>して算出する。</p> <p>カ <u>エ÷オ</u>により新たに指定を受ける場合の就労定着率を算出する。この場合、<u>の(一)のウの規定を準用して算出する。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

改正後	現 行
<p><u>移行支援等を受けた後に一般就労し、就労を継続している期間が6月に達した者の数の総数の70%</u></p> <p>— <u>就労定着率: 支援の提供を開始した前月末日から起算して過去3年間において、一体的に運営する指定就労移行支援等を受けた後、一般就労した者の総数のうち前月末日において就労が継続している者の数の割合</u></p> <p>・ <u>令和3年10月から令和4年3月まで</u></p> <p>— <u>利用者数: 令和3年4月から令和3年9月までの各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u></p> <p>— <u>就労定着率: 令和3年4月から令和3年9月までと同じ</u></p> <p>・ <u>令和4年4月から令和5年3月まで</u></p> <p>— <u>利用者数: 令和3年度の各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u></p> <p>— <u>就労定着率: 令和3年度の利用者の総数のうち令和3年度末日において就労が継続している者の数の割合</u></p> <p>・ <u>令和5年4月から令和6年3月まで</u></p> <p>— <u>利用者数: 令和4年度の各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u></p> <p>— <u>就労定着率: 令和3年度及び令和4年度の利用者の総数のうち令和4年度末日において就労が継続している者の数の割合</u></p> <p>・ <u>令和6年4月から令和7年3月まで</u></p> <p>— <u>利用者数: 令和5年度の各月の利用者数の合計数を開</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>所月数で除した数</u></p> <p>— <u>就労定着率：令和3年度、令和4年度及び令和5年度の利用者の総数のうち令和5年度末日において就労が継続している者の数の割合</u></p> <p><u>(例2)令和3年6月に支援の提供を開始した場合の利用者数及び就労定着率の算出方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和3年6月から令和3年11月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数：支援の提供を開始した日の前月末日から起算して過去3年間において、一体的に運営する指定就労移行支援等を受けた後に一般就労し、就労を継続している期間が6月に達した者の数の総数の70%</u> — <u>就労定着率：支援の提供を開始した前月末日から起算して過去3年間において、一体的に運営する指定就労移行支援等を受けた後、一般就労した者の総数のうち前月末日において就労が継続している者の数の割合</u> ・ <u>令和3年12月から令和4年3月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数：令和3年6月から令和3年11月までの各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率：令和3年6月から令和3年11月までと同じ</u> ・ <u>令和4年4月から令和4年5月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数：令和3年10月から令和4年3月までの各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率：令和3年6月から令和3年11月までと同じ</u> 	

改正後	現 行
<p>じ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>令和4年6月から令和5年3月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数:令和3年6月から令和4年5月までの各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率:令和3年6月から令和4年5月までの利用者の総数のうち令和4年5月末日において就労が継続している者の数の割合</u> ・ <u>令和5年4月から令和6年3月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数:令和4年度の各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率:令和3年6月から令和5年3月までの利用者の総数のうち令和4年度末日において就労が継続している者の数の割合</u> ・ <u>令和6年4月から令和7年3月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数:令和5年度の各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率:令和3年6月から令和6年3月までの利用者の総数のうち令和5年度末日において就労が継続している者の数の割合</u> ・ <u>令和7年4月から令和8年3月まで</u> <ul style="list-style-type: none"> — <u>利用者数:令和6年度の各月の利用者数の合計数を開所月数で除した数</u> — <u>就労定着率:令和4年度、令和5年度及び令和6年度の利用者の総数のうち令和6年度末日において就労が</u> 	

改正後	現行
<p style="text-align: center;"><u>継続している者の数の割合</u></p> <p>(二) 就労定着支援サービス費の報酬算定について</p> <p>ア 就労定着支援の提供に当たっては、<u>利用者に対し、当該利用者に対する支援内容を記載した報告書（以下「支援レポート」という。）の提供を</u>1月に1回以上行わなかった場合は、就労定着支援サービス費に係る所定単位数を算定することができない。<u>また、当該利用者が雇用されている事業主や家族、関係機関等に対しても、支援期間終了後を見据え、ナチュラルサポートの構築に資する観点から、利用者本人の同意を得た上で、可能な限り、支援レポートを共有することが望ましい。なお、支援レポートの提供は原則、就労定着支援を行った月内に行うことを想定しているが、月末に支援を行った場合等、月内の提供が困難な場合については、翌月の10日までに提供を行っていれば、算定要件を満たしているものとして差し支えない。支援レポートの様式等については、「就労定着支援の実施について」（令和3年3月30日付障障発0330第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）を参考にすること。</u></p> <p>イ 就労定着支援サービス費は、就労定着支援事業所又は当該就労定着支援事業所を運営する同一の法人内の他の事業所（指定就労定着支援事業所以外の就労移行支援等事業所を含む。）に配置されている訪問型職場適応援助者養成研修修了者が、就労定着支援の利用者に対して支援を実施し、<u>促進法施行規則第20条の2の2に規定する職場適応援助者助成金</u>の申請を行う場合は、当該申請に係る援助を行った利用者に対する当該月の就</p>	<p>(二) 就労定着支援サービス費の報酬算定について</p> <p>ア 就労定着支援の提供に当たっては、<u>指定障害福祉サービス基準第206条の8第2項の規定による利用者との対面による支援を</u>1月に1回以上行わなかった場合は、就労定着支援サービス費に係る所定単位数を算定することができない。</p> <p>イ 就労定着支援サービス費は、就労定着支援事業所又は当該就労定着支援事業所を運営する同一の法人内の他の事業所（指定就労定着支援事業所以外の就労移行支援等事業所を含む。）に配置されている訪問型職場適応援助者養成研修修了者が、就労定着支援の利用者に対して支援を実施し、<u>雇用安定助成金（障害者職場適応援助コースのことをいう。）</u>の申請を行う場合は、</p>

改正後	現 行
<p>労定着支援サービス費は算定することができない。</p> <p><u>(三) 令和3年度における就労定着支援サービス費の算定について</u></p> <p><u>令和3年度における就労定着支援サービス費の算定に係る就労定着率の算出に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度の実績を用いないことも可能とする。具体的には、次のいずれかの期間の実績で算出すること。</u></p> <p><u>ア 平成30年度、令和元年度及び令和2年度</u></p> <p><u>イ 平成30年度及び令和元年度</u></p>	<p>当該申請に係る援助を行った利用者に対する当該月の就労定着支援サービス費は算定することができない。</p> <p>ウ 就労定着支援は、障害者が新たに雇用された通常の事業所での就労の継続を図るため、企業、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整、雇用に伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言等の支援を行うものであり、自立生活援助の支援内容を包含するため、自立生活援助との併給はできない。</p> <p>また、就労定着支援を利用する障害者は、一般企業に6月以上就労が継続している障害者であるため、自立訓練(生活訓練)との併給はできない。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>特別地域加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第14の2の1の注4については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービス等に要する費用の額の算定に関する基準等に基づき厚生労働大臣が定める地域(平成21年厚</p>

改正後	現 行
<p style="text-align: center;"><u>定着支援連携促進加算</u>の取扱い</p> <p>(一) <u>報酬告示第14の2の2の定着支援連携促進加算については、就労定着支援事業所が、次に掲げる地域の就労支援機関等との必要な連絡体制の構築を図るため、各利用者の就労定着支援計画に係る関係機関を交えたケース会議を開催し、関係機関との連絡調整を行った場合に、支援期間（最大3年間）を通じ、1月に1回、年に4回を限度に、所定単位数を加算する。</u></p> <p><u>ケース会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害を有する者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。なお、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p><u>ア 障害者就業・生活支援センター</u> <u>イ 地域障害者職業センター</u> <u>ウ ハローワーク</u> <u>エ 当該利用者が雇用されている事業所</u></p>	<p>生労働省告示第176号)に居住している利用者の居宅又は当該地域に利用者が雇用された通常の事業所において、利用者との対面により就労定着支援を行った場合に、加算する。</p> <p>なお、特別地域加算を算定する利用者に対して、指定障害福祉サービス基準第206条の10に規定する通常の事業の実施地域を越えてサービス提供した場合、指定障害福祉サービス基準第206条の12において準用する指定障害福祉サービス基準第21条第3項に規定する交通費の支払いを受けることはできないこととする。</p> <p style="text-align: center;"><u>企業連携等調整特別加算</u>の取扱い</p> <p><u>報酬告示第14の2の2の企業連携等調整特別加算については、職場への定着支援について、支援開始1年間は障害者本人に対する支援回数も頻回になる傾向があるととも、雇用された企業、医療機関等との関係機関との関係性を構築するなど、時間や労力を要することから、就労定着支援の利用を開始した日から起算して1年間に限り加算する。</u></p> <p><u>例えば、平成30年4月から指定を受けて就労定着支援を開始する場合には、就労定着支援の利用者は支援開始1年目となるので当該加算の算定が可能となる。</u></p>

改正後	現 行
<p><u>オ 通常の事業所に雇用される以前に利用していた就労移行支援事業所等</u></p> <p><u>カ 特定相談支援事業所</u></p> <p><u>キ 利用者の通院先の医療機関</u></p> <p><u>ク 当該利用者の支給決定を行っている市町村</u></p> <p><u>ケ その他障害者の就労支援を実施している企業、団体等</u></p> <p><u>(二) 利用者の就労定着支援を実施していく上で、雇用されることに伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での相談等は当該就労定着支援事業所が担うこととなるが、就業面や健康面の相談等に関しては、他の関係機関と連携することで、より効果的な支援が提供可能となる。また、サービス終了後に職場定着支援が引き続き必要な場合などが予め想定されるときには、サービス利用期間中に障害者就業・生活支援センター等の関係機関との協力関係を構築しておくことも重要である。このため、ケース会議の実施にあたっては、利用者の就労定着支援計画をより充実したものにするにはもとより、個別の支援における関係機関との連携強化を図ること。ただし、他の関係機関と連携して利用者の就労定着支援を実施するに当たっては、利用者又は当該利用者が雇用されている企業の支援ニーズや支援の必要性を十分に精査した上で、当該関係機関との調整に当たること。なお、就労定着支援計画に関するケース会議であるため、サービス管理責任者は必ず出席すること。</u></p>	<p>初期加算の取扱いについて 報酬告示第14の2の3の初期加算については、生活介護、自立訓</p>

改正後	現 行
	<p>練、就労移行支援又は就労継続支援（以下「生活介護等」という。）と一体的に運営される就労定着支援事業所において、一体的に運営される生活介護等以外を利用して通常の事業所に雇用された障害者に対して、就労定着支援を行う場合には、アセスメント等に時間や労力を要することから、1回に限り加算する。</p> <p>なお、同一法人内の他の就労定着支援事業所を利用する際は、アセスメント等の情報共有や連携が可能と考えられることから、初期加算を算定することはできない。</p> <p>就労定着実績体制加算の取扱いについて</p> <p>(一) 報酬告示第14の2の4の就労定着実績体制加算については、前年度末日から起算して過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者のうち、前年度において障害者が雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の割合が前年度において100分の70以上の場合に、就労定着支援の利用者全員に対して加算する。</p> <p>(二) 注中「指定就労定着支援の利用を終了した者」とは、3年間の支援期間未満で利用を終了した者も含むものとする。</p> <p>(三) 就労定着実績体制加算については、指定を受けた日から1年間は算定できないが、例えば、平成30年4月から就労定着支援を実施する場合であって、平成30年度中に利用を終了した者がいた場合、翌年度において、当該者が「前年度において障害者が雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者」に該当し、そのような者の割合が100分の70以上の場合は、平成31年度から就労定着</p>

改正後	現行
<p>職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の取扱いについて 報酬告示第14の2の5の職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算については、3の(3)の の(二)のイに掲げる訪問型職場適応援助者養成研修の修了者を就労定着支援員として配置した場合に、就労定着支援の利用者全員に対して加算する。</p> <p>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第14の2の6の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の の規定を準用する。</p> <p>(7) 自立生活援助サービス費 自立生活援助サービス費について</p> <p>(一) 自立生活援助サービス費の対象者について</p> <p>ア 自立生活援助サービス費()については、障害者支援施設、のぞみの園、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所、児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所していた障害者、指定共同生活援助事業所等又は福祉ホームに入居していた障害者、精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。)に入院していた障害者、救護施設又は更生施設に入所していた障害者、刑事施設、少年院又は更生保護施設に収容されていた障害者、保護観察所に設置若しくは併設された宿泊施設等に宿泊していた障害者又は更生保護法の規定による委託を受けた者が当該委託に係る応急救護若しくは更生緊急保護として利用させる宿泊施設に宿泊していた障害者(以下「施設</p>	<p>実績体制加算を算定できる。</p> <p>職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の取扱いについて 報酬告示第14の2の5の職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算については、3の(3)の のイに掲げる職場適応援助者養成研修の修了者を就労定着支援員として配置した場合に、就労定着支援の利用者全員に対して加算する。</p> <p>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第14の2の6の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の の規定を準用する。</p> <p>(7) 自立生活援助サービス費 自立生活援助サービス費について</p> <p>(一) 自立生活援助サービス費の対象者について</p> <p>ア 自立生活援助サービス費()については、障害者支援施設、のぞみの園、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練(生活訓練)事業所、児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所していた障害者、指定共同生活援助事業所等又は福祉ホームに入居していた障害者、精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。)に入院していた障害者、救護施設又は更生施設に入所していた障害者、刑事施設、少年院又は更生保護施設に収容されていた障害者、保護観察所に設置若しくは併設された宿泊施設等に宿泊していた障害者又は更生保護法の規定による委託を受けた者が当該委託に係る応急救護若しくは更生緊急保護として利用させる宿泊施設に宿泊していた障害者(以下「施設</p>

改正後	現 行
<p>退所者」という。)であって、退所等をしてから1年以内(退所等した日から1年を経過した日の属する月まで)の期間又は同居家族の死亡や入院、虐待等の市町村が認める事情により急遽単身での生活をするようになった障害者であって、単身生活を開始した日から1年以内の期間について、指定自立生活援助事業所の従業者が、指定自立生活援助を行った場合に算定する。</p> <p>(二) 自立生活援助サービス費の算定について</p> <p><u>ア</u> 自立生活援助サービス費については、指定自立生活援助事業所が都道府県知事に届け出た、指定障害福祉サービス基準第206条の14第1項に掲げる地域生活支援員1人当たりの利用者数に応じ、算定するものとする。</p> <p>なお、地域生活支援員が、指定障害福祉サービス基準第206条の18の規定による定期的な訪問による支援を1月に2日以上行わなかった場合は、算定しないものとする。</p> <p><u>イ</u> 自立生活援助サービス費の「利用者数を地域生活支援員の人数</p>	<p>退所者」という。)であって、退所等をしてから1年以内(退所等した日から1年を経過した日の属する月まで)の期間について、指定自立生活援助事業所の従業者が、指定自立生活援助を行った場合に算定する。</p> <p>イ 自立生活援助サービス費()については、施設退所者であって、退所等した日から1年を超える者又は現に居宅において単身であるため、若しくは同居している家族等が障害、疾病等のため、居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題に対する支援が見込めない状況にある者であって、当該障害者を取り巻く人間関係、生活環境又は心身の状態変化により、自立した地域生活を継続することが困難と認められる者に対し、指定自立生活援助事業所の従業者が、指定自立生活援助を行った場合に算定する。</p> <p>(二) 自立生活援助サービス費の算定について</p> <p>自立生活援助サービス費については、指定自立生活援助事業所が都道府県知事に届け出た、指定障害福祉サービス基準第206条の14第1項に掲げる地域生活支援員1人当たりの利用者数に応じ、算定するものとする。</p> <p>なお、地域生活支援員が、指定障害福祉サービス基準第206条の18の規定による定期的な訪問による支援を1月に2日以上行わなかった場合は、算定しないものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>

改正後	現 行
<p><u>数で除した数」については、サービス管理責任者を兼務する地域生活支援員は0.5人とみなして算定するものとする。</u></p> <p><u>(例) 利用者数が30人の指定自立生活援助事業所において、サービス管理責任者を兼務する地域生活支援員1人と専従の地域生活支援員1人が、障害者支援施設を退所してから1年以内の者に対し、指定自立生活援助を行った場合</u></p> <p><u>30人 ÷ (0.5 + 1) = 20</u></p> <p><u>利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満のため、自立生活援助サービス費()の(1)を算定</u></p> <p><u>ピアサポート体制加算の取扱いについて</u></p> <p><u>報酬告示第14の3の3のピアサポート体制加算については、都道府県又は指定都市が実施する障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修を修了した次の者をそれぞれ常勤換算方法で0.5以上配置する事業所であって、当該者によりその他の従業者に対して障害者に対</u></p>	<p>特別地域加算の取扱いについて</p> <p>特別地域加算を算定する利用者に対して、指定障害福祉サービス基準第206条の17に規定する指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設又は指定相談支援事業者が定める通常の事業の実施地域を越えてサービス提供した場合、指定障害福祉サービス基準第206条の20において準用する指定障害福祉サービス基準第21条第3項に規定する交通費の支払いを受けることはできないこととする。</p> <p>福祉専門職員配置等加算の取扱いについて</p> <p>報酬告示第14の3の2の福祉専門職員配置等加算については、2の(5)の(四)を除く。)の規定を準用する。</p> <p><u>(新設)</u></p>

改正後	現 行
<p><u>する配慮等に関する研修が年1回以上行われている場合に算定することができる。</u></p> <p><u>ア 障害者又は障害者であったと都道府県知事が認める者(以下このにおいて「障害者等」という。)であって、サービス管理責任者又は地域生活支援員として従事する者</u></p> <p><u>イ 管理者、サービス管理責任者又は地域生活支援員として従事する者</u></p> <p><u>なお、上記の常勤換算方法の算定に当たっては、併設する事業所(指定地域移行支援事業所、指定地域定着支援事業所、指定計画相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所に限る。)の職員を兼務する場合は当該兼務先を含む業務時間の合計が常勤換算方法で0.5以上になる場合を含むものとする。</u></p> <p><u>(一) 算定に当たっての留意事項</u></p> <p><u>ア 研修の要件</u></p> <p><u>「障害者ピアサポート研修」とは、地域生活支援事業通知の別紙1地域生活支援事業実施要綱別記1-17に定める障害者ピアサポート研修事業をいう。</u></p> <p><u>なお、令和6年3月31日までの間は以下の経過措置を認めるものとする。</u></p> <p><u>(ア) 都道府県が上記研修に準ずると認める研修を修了した障害者等を常勤換算方法で0.5以上配置する場合についても研修の要件を満たすものとする。</u></p> <p><u>(イ) のイに規定する者の配置がない場合も算定できるものとする。</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>この場合において、都道府県が上記研修に準ずると認める研修については、都道府県又は市町村が委託又は補助等により実施するピアサポーターの養成を目的とする研修のほか、民間団体が自主的な取組として実施するピアサポーターの養成を目的とする研修についても、研修の目的やカリキュラム等を確認の上で認めて差し支えないが、単なるピアサポーターに関する講演等については認められないこと。</u></p> <p><u>また、研修を修了した旨の確認については、原則として修了証書により確認することとするが、その他の書類等により確認できる場合は当該書類等をもって認めて差し支えない。</u></p> <p><u>イ 障害者等の確認方法</u></p> <p><u>当該加算の算定要件となる研修の課程を修了した「障害者等」については、以下の書類又は方法により確認するものとする。</u></p> <p>(ア) 身体障害者 <u>身体障害者手帳</u></p> <p>(イ) 知的障害者 <u>療育手帳</u> <u>療育手帳を有しない場合は、都道府県が必要に応じて知的障害者更生相談所に意見を求めて確認する。</u></p> <p>(ウ) 精神障害者 <u>以下のいずれかの証書類により確認する(これらに限定されるものではない。)</u></p> <p><u>精神障害者保健福祉手帳</u> <u>精神障害を事由とする公的年金を現に受けているこ</u></p>	

改正後	現行
<p><u>と又は受けていたことを証明する書類（国民年金、厚生年金などの年金証書等）</u></p> <p><u>— 精神障害を事由とする特別障害給付金を現に受けている又は受けていたことを証明する書類</u></p> <p><u>— 自立支援医療受給者証（精神通院医療に限る。）</u></p> <p><u>— 医師の診断書（原則として主治医が記載し、国際疾病分類 ICD-10 コードを記載するなど精神障害者であることが確認できる内容であること） 等</u></p> <p><u>(工) 難病等対象者</u></p> <p><u>医師の診断書、特定医療費（指定難病）受給者証、指定難病に罹患していることが記載されている難病医療費助成の却下通知等</u></p> <p><u>(オ) その他都道府県が認める書類又は確認方法</u></p> <p><u>(二) 手続</u></p> <p><u>当該加算を算定する場合は、研修を修了した従業者を配置している旨を都道府県へ届け出るとともに、当該旨を事業所に掲示するとともに公表する必要があること。</u></p> <p><u>なお、ピアサポーター等の本人の氏名の公表を求めるものではなく、加算の算定要件を満たすピアサポーター等を配置している事業所である旨を公表することを求める趣旨であること。また、当該旨の公表に当たっては、あらかじめピアサポーターである障害者等の本人に対し、公表の趣旨（ ）を障害特性に配慮しつつ丁寧に説明を行った上で、同意を得ることが必要である。</u></p> <p><u>ピアサポートによる支援を希望する者に対し、事業所の選択の重</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>要な情報として知ってもらうために公表するものである。</u></p> <p>― 初回加算の取扱いについて 報酬告示第14の3の<u>4</u>の初回加算については、サービスの利用の初期段階においては、利用者の生活状況等の把握や関係機関との連絡調整等に手間を要することから、サービス利用開始月において算定できるものであること。</p> <p>ただし、当該利用者が過去3月間に、当該指定自立生活援助事業所を利用したことがない場合に限り算定できることとする。</p> <p>― 同行支援加算の取扱いについて 報酬告示第14の3の<u>5</u>の同行支援加算については、障害者の理解力や生活力等を補う観点から、居宅への訪問以外に、自立生活援助事業所の従業者が利用者の外出に同行し、当該利用者が地域で自立した生活を営む上で必要な情報提供や助言等の支援を行った場合に、実施した月について<u>支援回数に応じて</u>算定できるものであること。</p> <p>― <u>緊急時支援加算の取扱いについて</u> 報酬告示第14の3の6の緊急時支援加算については、<u>利用者の障害の特性に起因して生じる緊急時の対応については、あらかじめ利用者又はその家族等との話し合いにより申し合わせておくこと。</u></p> <p><u>(一) 報酬告示第14の3の6のイの緊急時支援加算()については、緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜(午後10時から午前6時までの時間をいう。以下、この(二)において同じ。)に速やかに訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に算定できるもので</u></p>	<p>― 初回加算の取扱いについて 報酬告示第14の3の<u>3</u>の初回加算については、サービスの利用の初期段階においては、利用者の生活状況等の把握や関係機関との連絡調整等に手間を要することから、サービス利用開始月において算定できるものであること。</p> <p>ただし、当該利用者が過去3月間に、当該指定自立生活援助事業所を利用したことがない場合に限り算定できることとする。</p> <p>― 同行支援加算の取扱いについて 報酬告示第14の3の<u>4</u>の同行支援加算については、障害者の理解力や生活力等を補う観点から、居宅への訪問以外に、自立生活援助事業所の従業者が利用者の外出に同行し、当該利用者が地域で自立した生活を営む上で必要な情報提供や助言等の支援を行った場合に、実施した月について算定できるものであること。</p> <p><u>(新設)</u></p>

改正後	現 行
<p><u>あること。</u></p> <p>(二) <u>報酬告示第14の3の6の口の緊急時支援加算()については、緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、深夜に電話による相談援助を行った場合に算定できるものであること。</u></p> <p><u>ただし、緊急時支援加算()を算定する場合は、当該緊急時支援加算は算定できないこと。</u></p> <p>(三) <u>緊急時支援を行った場合は、指定障害福祉サービス基準第206条の20において準用する指定障害福祉サービス基準第19条に基づき、要請のあった時間、要請の内容、当該支援の提供時刻及び緊急時支援加算の算定対象である旨等を記録するものとする。</u></p> <p>(四) <u>一時的な滞在による支援は、宿泊によらない一時的な滞在による場合についても算定できるものであること。</u></p> <p><u>また、一時的な滞在による支援は、宿泊日及び退所日の両方を算定できるものであること。</u></p> <p>(五) <u>一時的な滞在による支援は、短期入所サービスの支給決定を受けている障害者の場合であっても、身近な地域の短期入所事業所が満床である等やむを得ない場合においては、算定できるものであること。</u></p> <p>(六) <u>市町村により地域生活支援拠点等として位置付けられていることを都道府県知事に届け出た指定自立生活援助事業所の場合、イに定める単位数に、さらに50単位を加算するものとする。</u></p> <p>— <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第14の3の<u>7</u>の利用者負担上限額管理加算については、</p>	<p>— <u>利用者負担上限額管理加算の取扱いについて</u> 報酬告示第14の3の<u>5</u>の利用者負担上限額管理加算については、</p>

改正後	現行
<p>2の(1)のの規定を準用する。</p> <p><u>日常生活支援情報提供加算の取扱いについて</u></p> <p><u>報酬告示第14の3の8の日常生活支援情報提供加算については、精神科病院等に通院する者の自立した日常生活を維持する観点から、あらかじめ利用者の同意を得て、当該精神科病院等の職員に対して、当該利用者の心身の状況や生活環境等の当該利用者の自立した日常生活の維持に必要な情報を提供した場合に、実施した月について算定できるものであること。</u></p> <p><u>「精神科病院等」とは、具体的には、精神科病院、医療法(昭和23年法律第205号)に規定する病院若しくは診療所(精神病床を有するもの又は同法第8条若しくは医療法施行令(昭和23年政令第326号)第4条の2の規定により精神科若しくは心療内科を担当診療科名として届け出ているものに限る。)を指すものである。</u></p> <p><u>「利用者の自立した日常生活を維持するために必要と認められる場合」とは、具体的には、服薬管理が不十分である場合や生活リズムが崩れている場合等であること。</u></p> <p><u>情報提供を行った日時、提供先、内容、提供手段(面談、文書、FAX等)等について記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p><u>居住支援連携体制加算の取扱いについて</u></p> <p><u>報酬告示第14の3の9の居住支援連携体制加算については、利用者の住居の確保及び居住の支援の充実を図り、安心して地域で暮らせる環境整備を推進する観点から、指定自立生活援助事業所が住宅確保要配慮者居住支援法人(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の</u></p>	<p>2の(1)のの規定を準用する。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p>

改正後	現行
<p><u>供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人をいう。以下同じ。）又は同法第51条第1項に規定する住宅確保要配慮者居住支援協議会と、毎月、利用者の住宅の確保及び居住の支援に必要な情報の共有をしなければならないものであること。</u></p> <p><u>「利用者の住宅の確保及び居住の支援に係る必要な情報」とは、具体的には、利用者の心身の状況（例えば、障害の程度や特性、疾患・病歴の有無など）、生活環境（例えば、家族構成、生活歴など）、日常生活における本人の支援の有無やその具体的状況及びサービスの利用状況、利用者の障害の特性に起因して生じうる緊急時の対応等に関する情報であること。</u></p> <p><u>「情報の共有」については、原則、対面による情報共有のほか、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害を有する者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。なお、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。また、テレビ電話装置等を使用する場合には、当該情報の共有に支障がないよう留意すること。</u></p> <p><u>情報の共有を行った日時、場所、内容、共有手段（面談、テレビ電話装置等の使用等）等について記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p><u>当該加算を算定する場合は、住宅確保要配慮者居住支援法人又は住宅確保要配慮者居住支援協議会との連携により利用者の住宅の</u></p>	

改正後	現 行
<p><u>確保及び居住の支援を図る体制を確保している旨を都道府県へ届け出るとともに、当該旨を事業所に掲示するとともに公表する必要があること。</u></p> <p><u>地域居住支援体制強化推進加算について</u></p> <p><u>報酬告示第14の3の10の地域居住支援体制強化推進加算については、利用者の住居の確保及び居住の支援の充実を図り、安心して地域で暮らせる環境整備を推進する観点から、利用者の同意を得て、当該利用者に対して、住宅確保要配慮者居住支援法と共同して、在宅での療養又は地域において生活する上で必要となる説明及び指導等の必要な支援を行った上で、協議会（法第89条の3第1項に規定する協議会をいう。以下同じ。）又は保健、医療及び福祉関係者による協議の場（障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成29年厚生労働省告示第116号）別表第一の八に規定する保健、医療及び福祉関係者による協議の場をいう。以下同じ。）に対し、当該説明及び指導の内容並びに住宅の確保及び居住の支援に係る課題を報告した場合に、実施した月について算定できるものであること。</u></p> <p><u>説明及び指導の内容並びに住宅の確保及び居住の支援に係る課題は、協議会等への出席及び資料提供や文書等による方法で報告すること。</u></p> <p><u>当該加算の対象となる在宅での療養又は地域において生活する上で必要となる説明及び指導等の必要な支援を行った場合には、当該支援内容を記録するものとする。また、協議会又は保健、医療及び福祉関係者による協議の場に対し報告した日時、報告先、内容、</u></p>	<p><u>（新設）</u></p>

改正後	現行
<p><u>報告方法（協議会等への出席及び資料提供、文書等）等について記録するものとする。なお、作成した記録は5年間保存するとともに、市町村長から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p>(8) 共同生活援助サービス費、日中サービス支援型共同生活援助サービス費及び外部サービス利用型共同生活援助サービス費 共同生活援助サービス費について</p>	<p>(8) 共同生活援助サービス費、日中サービス支援型共同生活援助サービス費及び外部サービス利用型共同生活援助サービス費 共同生活援助サービス費について</p> <p>(一) 共同生活援助の対象者について</p> <p>共同生活援助については、障害者を対象とするが、このうち身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービス若しくはこれに準ずるものを利用したことがある者に限るものとする。</p> <p>この場合の「準ずるもの」とは、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者に対して支援等を行う事業であつて国若しくは地方公共団体等の負担若しくは補助により実施される事業をいう。</p> <p>なお、これらの事業には、身体障害者福祉法第15条第4項に基づく身体障害者手帳の交付、国民年金法(昭和34年法律第141号)第30条の4第1項に基づく障害基礎年金の支給等を含むものとする。</p> <p>また、指定障害福祉サービス基準附則第7条に規定する地域移行支援型ホームの利用者にあつては、当該地域移行支援型ホームを行う事業者が当該事業を開始した日において、精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病床が設けられているものを</p>